

令和元年度(2019年度)決算

山元町財務書類

[統一的な基準]

山 元 町



令和元年度山元町財務書類
目 次

第1章 財務書類の概要	
第1節 はじめに	… 1
第2節 財務書類から読み取れる情報	… 2
第3節 財務書類4表構成の相互関係	… 3
第4節 対象となる会計の範囲	… 3
第5節 財務書類の基礎知識	… 4
第2章 財務書類3表の内容	
第1節 作成の基準日等	… 5
第2節 各財務書類の科目説明	… 5~6
第3節 貸借対照表	… 7
第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 8
第5節 資金収支計算書	… 9
第6節 町民一人当たりの財務書類	… 10
第3章 経年比較財務書類	
第1節 貸借対照表	… 11
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 12
第3節 資金収支計算書	… 13
資料編	
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省/平成28年5月改訂)」の内容を引用しています。

第1章 財務書類の概要

第1節 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、令和元年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を今後の予算編成や決算分析において活用し、財政の効率化・健全化に努めて参ります。

第2節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [BS] <input type="checkbox"/> フロー情報 <input checked="" type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 BS:Balance Sheet	基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたのかを総括的に示した財務書類です。 <u>資 産</u> ／住民サービス提供能力 将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。 <u>負 債</u> ／将来世代の負担 将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。 <u>純資産</u> ／現在までの世代の負担 資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。
行政コスト計算書 [PL] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 PL:Profit and Loss statement	一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。 これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。
純資産変動計算書 [NW] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 NW:Net Worth statement	一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。 地方税、地方交付税などの税金等や国庫等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。
資金収支計算書 [CF] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input checked="" type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 CF:Cash Flow statement	一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。 資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

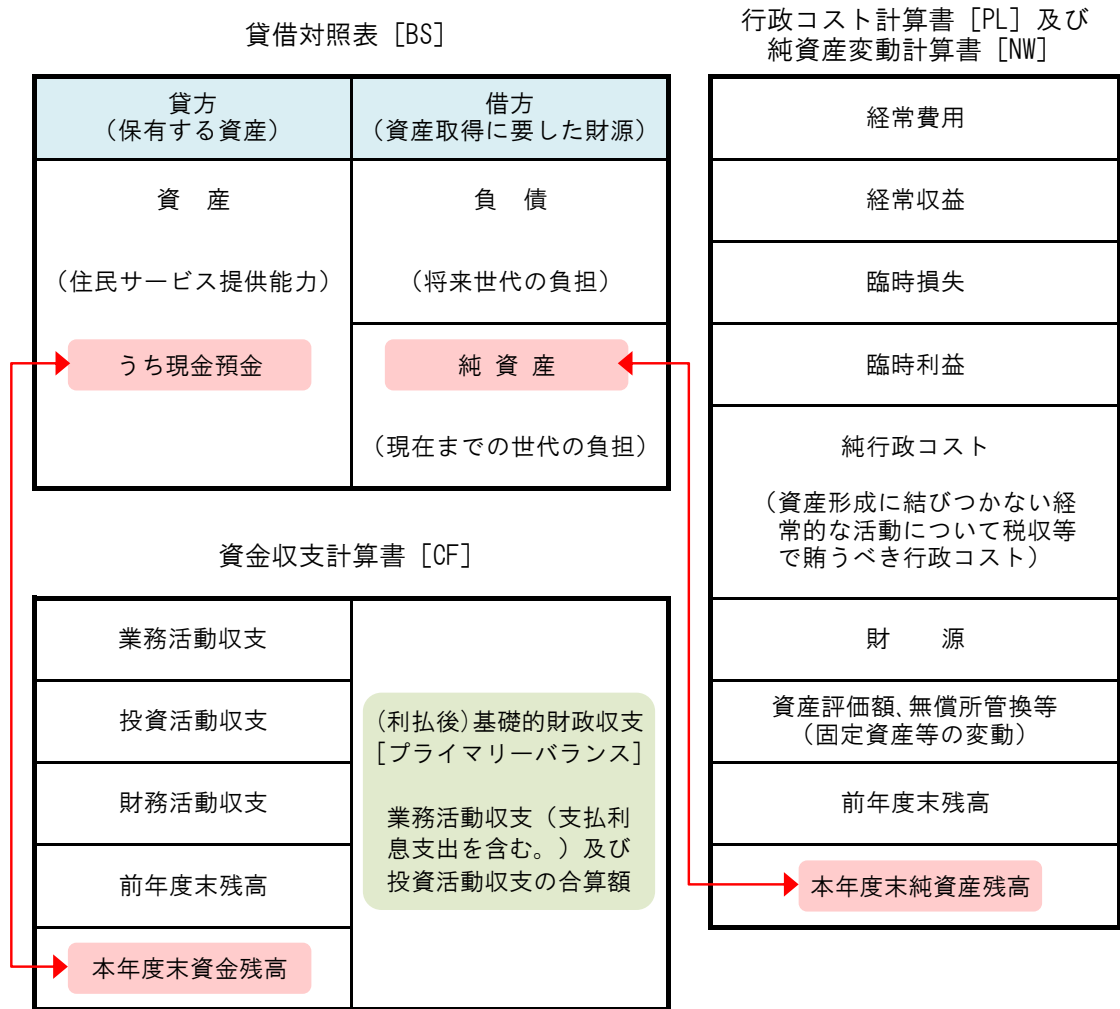
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第3節 財務書類4表構成の相互関係



第4節 対象となる会計の範囲

山元町 [6会計]		一部事務組合、広域連合等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [5会計]	外郭団体 [6会計]
① 一般会計	① 水道事業会計 ② 下水道事業会計 ③ 国民健康保険事業特別会計 ④ 後期高齢者医療特別会計 ⑤ 介護保険事業特別会計	① 宮城県市町村自治振興センター ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 亶理地区行政事務組合 ④ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ⑤ 亶理名取共立衛生処理組合
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

第5節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合
 <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

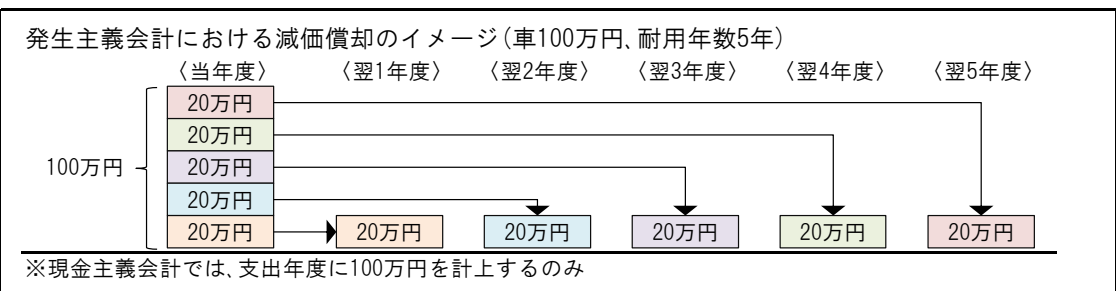
2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
○	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



第2章 財務書類4表の内容

第1節 作成の基準日等

1. 作成の基準日

令和元年度末現在（令和2年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(令和2年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了した
ものとして取り扱っています。

2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合
計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

第2節 各財務書類の科目説明

1. 貸借対照表の科目

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		投資その他の資産	有価証券等の債権、長期貸付金、基金(財政調整基金を除く)などの資産	
	流動資産	現金預金、税等の未収金、財政調整基金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額		
負債の部	固定	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務(翌年度に支払う債務)	
		引当金	賞与等引当金など	
純資産の部			資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
	その他	負担金などの費用	
経常収益		使用料、手数料などの収益	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失	
臨時利益		資産売却益などの利益	
純行政コスト		純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	
財源		税収等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など	
本年度差額		財源 - 純行政コスト	
資産評価差額		有価証券等の評価差額	
無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等	
前年度末純資産残高		前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高		本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高	

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(令和2年3月31日現在)

[単位:百万円]

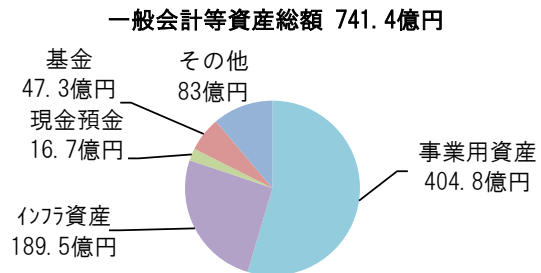
資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	67,627	79,245	95,444	固定負債	7,410	18,117	18,440
有形固定資産	59,496	71,081	87,146	地方債	6,442	10,838	11,001
事業用資産	51,359	51,359	68,287	退職手当引当金	968	1,055	1,214
減価償却累計額	-10,881	-10,881	-11,875	その他	0	6,224	6,225
インフラ資産	38,001	53,624	53,624	流動負債	622	1,306	1,328
減価償却累計額	-19,050	-24,127	-24,127	1年以内償還予定	485	1,070	1,077
物品	543	2,194	2,525	地方債			
減価償却累計額	-476	-1,087	-1,288	未払金・未払費用	0	84	84
無形固定資産	0	4	4	賞与等引当金	96	101	115
投資その他の資産	8,131	8,160	8,294	その他	41	52	52
流動資産	6,510	7,712	7,860	負債合計	8,032	19,424	19,768
現金預金	1,674	2,430	2,491	純資産の部 (現在までの世代の負担)			
基金	4,735	5,140	5,227	純資産合計	66,105	67,533	68,249
うち財政調整基金	4,735	5,140	5,227				
その他	101	142	142				
資産合計	74,137	86,957	103,304	負債・純資産合計	74,137	86,957	88,017

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で741.4億円、全体で909.6億円、連結で917.9億円となっています。

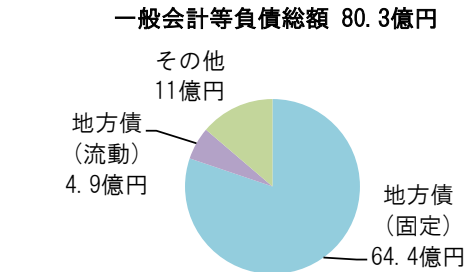
一般会計等の資産の80%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(55%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(25%)で構成されています。



負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で80.3億円、全体で194.2億円、連結で197.7億円となっています。

一般会計等の負債の86.3%は地方債(固定負債80.2%、流動負債6.1%)で構成されています。



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で661.6億円、全体で675.3億円、連結で682.5億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日現在)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	11,048	14,412	15,895
業務費用	8,144	9,147	9,739
人件費	1,412	1,483	1,722
物件費等	6,350	7,168	7,479
その他の業務費用	382	496	538
移転費用	2,904	5,265	6,156
補助金等	1,852	1,574	913
社会保障給付	566	3,606	5,158
他会計への繰出金	400	0	0
その他	85	85	85
経常収益 B	229	724	759
純経常行政コスト C = A - B	10,819	13,687	15,136
臨時損失 D	202	232	274
臨時利益 E	13	13	30
純行政コスト F = C + D - E	11,007	13,906	15,380
財源 G	7,096	10,153	11,447
うち税金等	5,305	6,303	6,867
うち国県等補助金	1,791	3,850	4,580
本年度差額 H = G - F	-3,912	-3,753	-3,933
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	-58	-50	122
その他 K	228	228	351
本年度純資産変動額 L = H + I + J + K	-3,742	-3,575	-3,459
前年度末純資産残高 M	69,847	71,108	71,708
本年度末純資産残高 L + M	66,105	67,533	68,249

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

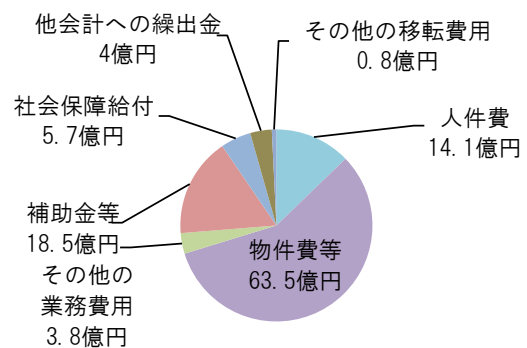
概要

純行政コストは、一般会計等で110.1億円、全体で139.1億円、連結で153.8億円となっています。

財源である税金等は、一般会計等で53.1億円、全体で63.0億円、連結で68.7億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲37.4億円、全体で▲35.8億円、連結で▲34.6億円となっています。

一般会計等経常費用総額 110.5億円



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(57.5%)及び人件費(12.8%)等の業務費用が73.7%を占め、補助金等(16.8%)、社会保障給付(5.1%)及び他会計への繰出金(3.6%)等の移転費用が26.3%を占めています。

第5節 資金収支計算書

－会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日現在)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A = (D+F) - (B+E)	-2,447	-2,026	-2,042
義務支出 B	9,280	12,314	13,659
うち支払利息支出 C	16	96	96
義務収入 D	7,035	10,493	11,820
臨時支出 E	202	205	205
臨時収入 F	0	0	1
投資活動収支 G = I - H	1,559	1,419	1,313
投資活動支出 H	2,065	2,384	2,583
投資活動収入 I	3,624	3,803	3,896
(利払後)基礎的財政収支 ((D+F) - (B+E)) + G	-888	-606	-729
財務活動収支 J = L - K	349	144	318
財務活動支出 K	244	842	850
財務活動収入 L	592	986	1,168
本年度資金収支額 M = A + G + J	-539	-462	-412
前年度末資金残高 N	2,172	2,851	2,863
比較連結割合変更に伴う差額 O	0	0	-2
本年度末資金残高 P = M + N + O	1,633	2,389	2,450
前年度末歳計外現金残高 Q	56	56	56
本年度歳計外現金増減額 R	-15	-15	-15
本年度末歳計外現金残高 S = Q + R	41	41	41
本年度末現金預金残高 P + S	1,674	2,430	2,491

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で▲24.5億円、全体で▲20.3億円、連結で▲20.4億円となっています。

投資活動収支は、一般会計等で15.6億円、全体で14.2億円、連結で13.1億円となっています。

財務活動収支は、一般会計等で3.5億円、全体で1.4億円、連結で3.2億円となっています。

本年度は、一般会計等で▲5.4億円、全体で▲4.6億円、連結で▲4.1億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で16.7億円、全体で24.3億円、連結で24.9億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で▲8.9億円、全体で▲6.1億円、連結で▲7.3億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税收等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

本町では、復興関連事業等において多額の繰越金が発生しており、財務書類のルール上、前年度からの繰越金は当年度の収入に含まれないため、収支がマイナスとなっています。

◎一般的には、地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

令和元年度末現在(令和2年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

令和元年度末現在(令和2年3月31日現在)の住民基本台帳人口 12,125人

町民一人当たり貸借対照表 [単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	558	654	661	固定負債	61	149	152
有形固定資産	491	586	593	地方債	53	89	91
無形固定資産	0	0	0	その他	8	60	61
投資その他の資産	67	67	68	流動負債	5	11	11
固定資産	54	64	65	1年以内償還予定地方債	4	9	9
現金預金	14	20	21	その他	1	2	2
基金	39	42	43	負債合計	66	160	163
その他	1	1	1	純資産合計	545	557	563
資産合計	611	717	726	負債・純資産合計	611	717	726

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	91	119	131
経常収益	2	6	6
純経常行政コスト	89	113	125
臨時損失	2	2	2
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	91	115	127
財源	59	84	94
本年度差額	-32	-31	-32
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	-0	-0	1
その他	2	2	3
本年度純資産変動額	-31	-29	-29
前年度末純資産残高	576	586	591
本年度末純資産残高	545	557	563

町民一人当たり資金収支計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	-20	-17	-17
投資活動収支	13	12	11
(利払後)基礎的財政収支	-7	-5	-6
財務活動収支	3	1	3
本年度資金収支額	-4	-4	-3
前年度末資金残高	18	24	24
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
本年度末資金残高	13	20	20
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	-0	-0	-0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	14	20	21

第3章 経年比較財務書類

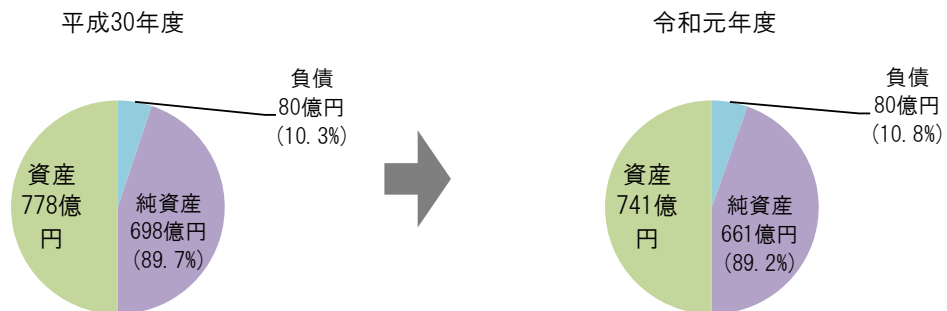
第1節 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		R元年度	H30年度	前年比	R元年度	H30年度	前年比	R元年度	H30年度	前年比
資産	固定資産	67,627	69,724	-2,097	79,245	81,565	-2,321	95,444	82,305	13,139
	有形固定資産	59,496	60,752	-1,257	71,081	72,553	-1,472	87,146	73,159	13,988
	無形固定資産	0	0	0	4	4	-0	4	9	-6
	投資その他の資産	8,131	8,972	-840	8,160	9,008	-849	8,294	9,137	-843
	流動資産	6,510	8,084	-1,574	7,712	9,392	-1,680	7,860	9,482	-1,622
資産合計		74,137	77,808	-3,671	86,957	90,957	-4,001	103,304	91,787	11,517
負債	固定負債	7,410	7,323	87	18,117	18,431	-313	18,440	18,638	-198
	地方債	6,442	6,324	118	10,838	10,929	-91	11,001	10,989	12
	その他	968	999	-31	7,279	7,501	-222	7,439	7,649	-210
	流動負債	622	638	-15	1,306	1,418	-112	1,328	1,441	-113
	1年以内償還予定	485	488	-3	1,070	1,068	1	1,077	1,078	-1
	地方債			0			0			0
	その他	137	150	-13	237	350	-113	251	364	-113
負債合計		8,032	7,961	71	19,424	19,849	-425	19,768	20,079	-311
純資産		66,105	69,847	-3,742	67,533	71,108	-3,575	68,249	71,708	-3,459
負債・純資産合計		74,137	77,808	-3,671	86,957	90,957	-4,001	88,017	91,787	-3,770

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



資 産

資産は、前年度と比較して、一般会計等で36.7億円、全体で40.0億円、連結で37.7億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、投資その他の資産のうち、東日本大震災復興交付金基金、及び東日本大震災復興基金の減によるものです。

負 債

負債は、前年度と比較して、一般会計等で0.7億円の増、全体で4.3億円、連結で3.1億円の減となっています。

純資産

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で37.4億円、全体で35.8億円、連結で34.6億円の減となっています。上記のとおり資産が減少したことにより減となったものです。

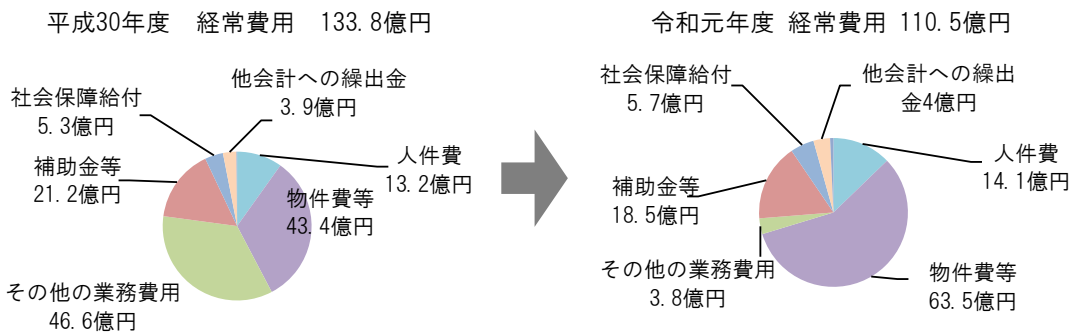
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R元年度	H30年度	前年比	R元年度	H30年度	前年比	R元年度	H30年度	前年比
経常費用	11,048	13,382	-2,335	14,412	16,874	-2,462	15,895	18,428	-2,533
経常収益	229	195	34	724	699	26	759	742	17
純経常行政コスト	10,819	13,188	-2,369	13,687	16,175	-2,488	15,136	17,686	-2,550
臨時損失	202	448	-246	232	451	-219	274	477	-204
臨時利益	13	3	10	13	4	10	30	19	11
純行政コスト	11,007	13,632	-2,625	13,906	16,622	-2,716	15,380	18,145	-2,765
財源	7,096	6,847	248	10,153	9,953	200	11,447	11,385	62
本年度差額	-3,912	-6,785	2,873	-3,753	-6,669	2,916	-3,933	-6,760	2,827
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管替等	-58	2,636	-2,694	-50	2,644	-2,694	122	2,644	-2,522
その他	228	424	-196	228	214	14	351	64	288
本年度純資産変動額	-3,742	-3,724	-18	-3,575	-3,811	236	-3,459	-4,052	593
前年度末純資産残高	69,847	73,571	-3,724	71,108	74,919	-3,811	71,708	75,759	-4,052
本年度末純資産残高	66,105	69,847	-3,742	67,533	71,108	-3,575	68,249	71,708	-3,459

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で26.3億円、全体で27.2億円、連結で27.7億円の減となっています。一般会計の純行政コストが減となった主な要因は、その他の業務費用や補助金等の経常費用が減となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で2.5億円、全体で2.0億円、連結で0.6億円の増となっています。一般会計の財源が減となった主な要因は、地方交付税が増となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、前年度と比較して、一般会計等で0.2億円の減、全体で2.4億円、連結で5.9億円の増となっています。

第3節 資金収支計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R元年度	H30年度	前年比	R元年度	H30年度	前年比	R元年度	H30年度	前年比
業務活動収支	-2,447	-5,136	2,689	-2,026	-4,674	2,649	-2,042	-4,681	2,639
投資活動収支	1,559	4,351	-2,792	1,419	4,201	-2,781	1,313	4,140	-2,827
(利払後)基礎的財政収支	-888	-785	-103	-606	-473	-133	-729	-541	-188
財務活動収支	349	380	-31	144	227	-83	318	221	97
本年度資金収支額	-539	-405	-134	-462	-247	-216	-412	-320	-91
前年度末資金残高	2,172	2,578	-405	2,851	3,098	-247	2,863	3,186	-323
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	-2	-3	1
本年度末資金残高	1,633	2,172	-539	2,389	2,851	-462	2,450	2,863	-414
前年度末歳計外現金残高	56	32	24	56	32	24	56	32	24
本年度歳計外現金増減額	-15	24	-39	-15	24	-39	-15	24	-39
本年度末歳計外現金残高	41	56	-15	41	56	-15	41	56	-15
本年度末現金預金残高	1,674	2,229	-554	2,430	2,908	-478	2,491	2,920	-429

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で26.9億円、全体で26.5億円、連結で26.4億円の増となっています。

投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で27.9億円、全体で27.8億円、連結で28.3億円の減となっています。

財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で0.3億円、全体で0.8億円の減、連結で1.0億円の増となっています。

本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で1.3億円、全体で2.2億円、連結で0.9億円の減となっており、復興関連事業等の繰越金が収入に含まれないため、依然としてマイナスとなっています。

(利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で1.0億円、全体で1.3億円、連結で1.9億円の減となっており、復興関連事業等の繰越金繰越金が収入に含まれない影響で依然としてマイナスとなっています。

令和元年度(2019年度)決算 山元町財務書類 [統一的な基準]

資 料 編

一般会計等貸借対照表

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等資金収支計算書

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,626,767,221	固定負債	7,409,912,216
有形固定資産	59,495,626,533	地方債	6,441,859,216
事業用資産	40,477,852,787	長期未払金	0
土地	15,269,575,181	退職手当引当金	968,053,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,583,384,658	その他	0
建物減価償却累計額	-10,626,285,430	流動負債	622,235,678
工作物	506,045,058	1年内償還予定地方債	485,318,011
工作物減価償却累計額	-254,866,680	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	95,758,732
航空機	0	預り金	41,158,935
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	8,032,147,894
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	18,950,988,694	固定資産等形成分	72,420,422,688
土地	7,441,447,951	余剰分(不足分)	-6,315,661,084
建物	547,201,300		
建物減価償却累計額	-411,879,851		
工作物	30,012,219,513		
工作物減価償却累計額	-18,638,000,219		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	543,201,211		
物品減価償却累計額	-476,416,159		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	8,131,140,688		
投資及び出資金	40,000,000		
有価証券	40,000,000		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	21,150,142		
長期貸付金	250,272,242		
基金	7,822,302,718		
減債基金	520,532,816		
その他	7,301,769,902		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,584,414		
流動資産	6,510,142,277		
現金預金	1,674,294,910		
未収金	35,113,592		
短期貸付金	66,489,758		
基金	4,734,710,258		
財政調整基金	4,734,710,258		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-466,241		
資産合計	74,136,909,498	純資産合計	66,104,761,604
		負債及び純資産合計	74,136,909,498

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	11,047,564,993		
業務費用	8,144,014,765		
人件費	1,412,076,772		
職員給与費	991,949,629		
賞与等引当金繰入額	95,758,732		
退職手当引当金繰入額	224,553,893		
その他	99,814,518		
物件費等	6,349,678,972		
物件費	1,947,227,064		
維持補修費	2,612,268,887		
減価償却費	1,790,183,021		
その他	0		
その他の業務費用	382,259,021		
支払利息	16,000,441		
徴収不能引当金繰入額	5,808,134		
その他	360,450,446		
移転費用	2,903,550,228		
補助金等	1,851,872,302		
社会保障給付	566,412,045		
他会計への繰出金	400,319,023		
その他	84,946,858		
経常収益	228,515,872		
使用料及び手数料	139,122,141		
その他	89,393,731		
純経常行政コスト	10,819,049,121		
臨時損失	201,579,287		
災害復旧事業費	201,579,273		
資産除売却損	14		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	13,286,536		
資産売却益	13,286,536		
その他	0		
純行政コスト	11,007,341,872		11,007,341,872
財源	7,095,605,199		7,095,605,199
税収等	5,304,838,252		5,304,838,252
国県等補助金	1,790,766,947		1,790,766,947
本年度差額	-3,911,736,673		-3,911,736,673
固定資産等の変動(内部変動)		-3,044,223,630	3,044,223,630
有形固定資産等の増加		596,225,651	-596,225,651
有形固定資産等の減少		-1,794,763,395	1,794,763,395
貸付金・基金等の増加		1,469,060,938	-1,469,060,938
貸付金・基金等の減少		-3,314,746,824	3,314,746,824
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-58,148,142	-58,148,142	
その他	227,761,322	-6,047,355	233,808,677
本年度純資産変動額	-3,742,123,493	-3,108,419,127	-633,704,366
前年度末純資産残高	69,846,885,097	75,528,841,815	-5,681,956,718
本年度末純資産残高	66,104,761,604	72,420,422,688	-6,315,661,084

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,280,082,851
業務費用支出	6,376,532,623
人件費支出	1,440,585,785
物件費等支出	4,559,495,951
支払利息支出	16,000,441
その他の支出	360,450,446
移転費用支出	2,903,550,228
補助金等支出	1,851,872,302
社会保障給付支出	566,412,045
他会計への繰出支出	400,319,023
その他の支出	84,946,858
業務収入	7,034,708,685
税込等収入	5,304,695,457
国県等補助金収入	1,499,333,009
使用料及び手数料収入	137,052,321
その他の収入	93,627,898
臨時支出	201,579,273
災害復旧事業費支出	201,579,273
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-2,446,953,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,065,286,589
公共施設等整備費支出	596,225,651
基金積立金支出	1,433,700,938
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,360,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,624,047,658
国県等補助金収入	291,433,938
基金取崩収入	3,220,800,999
貸付金元金回収収入	93,945,825
資産売却収入	17,866,896
その他の収入	0
投資活動収支	1,558,761,069
【財務活動収支】	
財務活動支出	243,502,510
地方債償還支出	243,502,510
その他の支出	0
財務活動収入	592,478,000
地方債発行収入	592,478,000
その他の収入	0
財務活動収支	348,975,490
本年度資金収支額	-539,216,880
前年度末資金残高	2,172,352,855
本年度末資金残高	1,633,135,975
前年度末歳計外現金残高	56,438,050
本年度歳計外現金増減額	-15,279,115
本年度末歳計外現金残高	41,158,935
本年度末現金預金残高	1,674,294,910

全体貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,244,623,778	固定負債	18,117,368,851
有形固定資産	71,081,205,973	地方債	10,838,243,520
事業用資産	40,477,852,787	長期未払金	0
土地	15,269,575,181	退職手当引当金	1,054,929,551
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,583,384,658	その他	6,224,195,780
建物減価償却累計額	-10,626,285,430	流動負債	1,306,472,333
工作物	506,045,058	1年内償還予定地方債	1,069,640,485
工作物減価償却累計額	-254,866,680	未払金	83,628,976
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	100,873,988
航空機	0	預り金	52,328,884
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	19,423,841,184
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	29,496,934,445	固定資産等形成分	84,445,173,591
土地	7,560,238,457	余剰分(不足分)	-16,912,332,175
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-624,570,639		
工作物	44,714,599,820		
工作物減価償却累計額	-23,502,666,399		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	15,483,398		
物品	2,193,660,044		
物品減価償却累計額	-1,087,241,303		
無形固定資産	3,713,613		
ソフトウェア	0		
その他	3,713,613		
投資その他の資産	8,159,704,192		
投資及び出資金	41,300,000		
有価証券	40,000,000		
出資金	1,300,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	52,241,428		
長期貸付金	250,272,242		
基金	7,822,302,718		
減債基金	520,532,816		
その他	7,301,769,902		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,412,196		
流動資産	7,712,058,822		
現金預金	2,430,257,321		
未収金	65,072,881		
短期貸付金	66,489,758		
基金	5,139,731,277		
財政調整基金	5,139,731,277		
減債基金	0		
棚卸資産	10,278,345		
その他	5,728,680		
徴収不能引当金	-5,499,440		
資産合計	86,956,682,600	純資産合計	67,532,841,416
		負債及び純資産合計	86,956,682,600

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	14,411,915,342		
業務費用	9,147,252,904		
人件費	1,483,438,873		
職員給与費	1,075,762,718		
賞与等引当金繰入額	100,873,988		
退職手当引当金繰入額	206,858,349		
その他	99,943,818		
物件費等	7,167,812,338		
物件費	2,304,860,099		
維持補修費	2,636,599,375		
減価償却費	2,226,352,864		
その他	0		
その他の業務費用	496,001,693		
支払利息	96,134,837		
徴収不能引当金繰入額	12,932,379		
その他	386,934,477		
移転費用	5,264,662,438		
補助金等	1,574,201,688		
社会保障給付	3,605,505,092		
他会計への繰出金	0		
その他	84,955,658		
経常収益	724,481,329		
使用料及び手数料	610,111,007		
その他	114,370,322		
純経常行政コスト	13,687,434,013		
臨時損失	231,739,197		
災害復旧事業費	201,579,273		
資産除売却損	27,088,309		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	3,071,615		
臨時利益	13,423,836		
資産売却益	13,286,536		
その他	137,300		
純行政コスト	13,905,749,374		
財源	10,152,814,795		
税収等	6,302,943,754		
国県等補助金	3,849,871,041		
本年度差額	-3,752,934,579		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,318,804,998	3,318,804,998
有形固定資産等の減少		1,109,701,713	-1,109,701,713
貸付金・基金等の増加		-2,523,807,458	2,523,807,458
貸付金・基金等の減少		1,540,112,571	-1,540,112,571
資産評価差額	0	-3,444,811,824	3,444,811,824
無償所管換等	-50,152,455	0	
その他	227,761,322	-50,152,455	
本年度純資産変動額	-3,575,325,712	-6,047,355	233,808,677
前年度末純資産残高	71,108,167,128		
本年度末純資産残高	67,532,841,416	87,820,178,399	-16,712,011,271
		84,445,173,591	-16,912,332,175

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,314,488,498
業務費用支出	7,049,826,060
人件費支出	1,527,896,621
物件費等支出	5,038,860,125
支払利息支出	96,134,837
その他の支出	386,934,477
移転費用支出	5,264,662,438
補助金等支出	1,574,201,688
社会保障給付支出	3,605,505,092
他会計への繰出支出	0
その他の支出	84,955,658
業務収入	10,493,480,421
税込等収入	6,305,194,627
国県等補助金収入	3,345,311,007
使用料及び手数料収入	724,304,298
その他の収入	118,670,489
臨時支出	204,650,888
災害復旧事業費支出	201,579,273
その他の支出	3,071,615
臨時収入	137,300
業務活動収支	-2,025,521,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,384,028,359
公共施設等整備費支出	843,915,788
基金積立金支出	1,504,752,571
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,360,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,803,275,731
国県等補助金収入	340,597,011
基金取崩収入	3,350,865,999
貸付金元金回収収入	93,945,825
資産売却収入	17,866,896
その他の収入	0
投資活動収支	1,419,247,372
【財務活動収支】	
財務活動支出	842,137,039
地方債償還支出	842,137,039
その他の支出	0
財務活動収入	986,178,000
地方債発行収入	986,178,000
その他の収入	0
財務活動収支	144,040,961
本年度資金収支額	-462,233,332
前年度末資金残高	2,851,331,718
本年度末資金残高	2,389,098,386
前年度末歳計外現金残高	56,438,050
本年度歳計外現金増減額	-15,279,115
本年度末歳計外現金残高	41,158,935
本年度末現金預金残高	2,430,257,321

連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,156,701,439	固定負債	18,439,848,546
有形固定資産	71,859,154,311	地方債等	11,000,600,892
事業用資産	41,125,372,896	長期未払金	0
土地	15,287,350,253	退職手当引当金	1,214,225,083
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,460,687,505	その他	6,225,022,572
建物減価償却累計額	-10,931,036,827	流動負債	1,328,228,052
工作物	1,251,699,466	1年内償還予定地方債等	1,077,100,572
工作物減価償却累計額	-943,327,501	未払金	83,628,976
船舶	126,567	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-126,567	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	115,153,267
航空機	0	預り金	52,345,237
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	12,080	負債合計	19,768,076,599
その他減価償却累計額	-12,080	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	85,444,574,292
インフラ資産	29,496,934,445	余剰分(不足分)	-17,195,660,657
土地	7,560,238,457	他団体出資等分	0
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-624,570,639		
工作物	44,714,599,820		
工作物減価償却累計額	-23,502,666,399		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	15,483,398		
物品	2,525,207,987		
物品減価償却累計額	-1,288,361,017		
無形固定資産	3,713,613		
ソフトウェア	0		
その他	3,713,613		
投資その他の資産	8,293,833,515		
投資及び出資金	41,300,000		
有価証券	40,000,000		
出資金	1,300,000		
その他	0		
長期延滞債権	52,241,428		
長期貸付金	250,272,242		
基金	7,956,412,441		
減債基金	520,532,816		
その他	7,435,879,625		
その他	19,600		
徴収不能引当金	-6,412,196		
流動資産	7,860,288,795		
現金預金	2,491,138,832		
未収金	65,107,363		
短期貸付金	66,489,758		
基金	5,227,054,317		
財政調整基金	5,227,054,317		
減債基金	0		
棚卸資産	10,278,345		
その他	5,728,680		
徴収不能引当金	-5,508,500		
繰延資産	0		
資産合計	88,016,990,234	純資産合計	68,248,913,635
		負債及び純資産合計	88,016,990,234

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	15,895,218,164			
業務費用	9,738,872,424			
人件費	1,722,101,536			
職員給与費	1,243,841,182			
賞与等引当金繰入額	114,393,952			
退職手当引当金繰入額	263,085,134			
その他	100,781,268			
物件費等	7,478,772,006			
物件費	2,493,470,937			
維持補修費	2,677,617,453			
減価償却費	2,307,665,422			
その他	18,194			
その他の業務費用	537,998,883			
支払利息	96,260,219			
徴収不能引当金繰入額	12,932,379			
その他	428,806,285			
移転費用	6,156,345,740			
補助金等	912,687,898			
社会保障給付	5,158,394,813			
その他	85,263,028			
経常収益	758,885,478			
使用料及び手数料	630,472,831			
その他	128,412,647			
純経常行政コスト	15,136,332,686			
臨時損失	273,731,228			
災害復旧事業費	201,579,273			
資産除売却損	69,072,280			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	3,079,675			
臨時利益	30,155,350			
資産売却益	30,015,263			
その他	140,087			
純行政コスト	15,379,908,565		15,379,908,565	
財源	11,447,310,057		11,447,310,057	
税収等	6,866,899,134		6,866,899,134	
国県等補助金	4,580,410,923		4,580,410,923	
本年度差額	-3,932,598,507		-3,932,598,507	0
固定資産等の変動(内部変動)		-3,323,799,010	3,323,799,010	
有形固定資産等の増加		1,228,713,187	-1,228,713,187	
有形固定資産等の減少		-2,646,290,867	2,646,290,867	
貸付金・基金等の増加		1,609,695,422	-1,609,695,422	
貸付金・基金等の減少		-3,515,916,752	3,515,916,752	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	122,354,001	122,354,001		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	21,415,883	-42,094,794	63,510,677	
その他	330,083,523	50,469,182	279,614,341	
本年度純資産変動額	-3,458,745,101	-3,193,070,621	-265,674,480	0
前年度末純資産残高	71,707,658,736	88,637,644,913	-16,929,986,177	0
本年度末純資産残高	68,248,913,635	85,444,574,292	-17,195,660,657	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,658,750,198
業務費用支出	7,502,824,676
人件費支出	1,709,250,937
物件費等支出	5,268,610,819
支払利息支出	96,260,219
その他の支出	428,702,701
移転費用支出	6,155,925,522
補助金等支出	912,267,680
社会保障給付支出	5,158,394,813
その他の支出	85,263,028
業務収入	11,820,128,964
税込等収入	6,868,713,185
国県等補助金収入	4,074,049,982
使用料及び手数料収入	744,666,122
その他の収入	132,699,675
臨時支出	204,650,888
災害復旧事業費支出	201,579,273
その他の支出	3,071,615
臨時収入	1,298,989
業務活動収支	-2,041,973,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,583,149,902
公共施設等整備費支出	963,411,192
基金積立金支出	1,584,378,710
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,360,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,896,002,795
国県等補助金収入	341,673,051
基金取崩収入	3,425,788,296
貸付金元金回収収入	93,945,825
資産売却収入	34,595,623
その他の収入	0
投資活動収支	1,312,852,893
【財務活動収支】	
財務活動支出	849,988,835
地方債等償還支出	849,763,347
その他の支出	225,489
財務活動収入	1,167,524,931
地方債等発行収入	1,102,014,000
その他の収入	65,510,931
財務活動収支	317,536,095
本年度資金収支額	-411,584,145
前年度末資金残高	2,863,464,347
比例連結割合変更に伴う差額	-1,916,658
本年度末資金残高	2,449,963,544
前年度末歳計外現金残高	56,454,073
本年度歳計外現金増減額	-15,278,785
本年度末歳計外現金残高	41,175,288
本年度末現金預金残高	2,491,138,832